

2017年10月29日(日) 10:00—11:30

第12回 日本禁煙科学会 日韓ジョイントシンポジウム in 松江

くにびきメッセ4階 会議室

座長：安次嶺馨(沖縄県立中部病院)、高橋裕子(京都大学)

演者：Sungkyu Lee(漢陽大学大学院)、野田隆(のだ小児科) 第12回 重要事項

今回の日韓ジョイントシンポジウムでは、2018年ピョンヤン、2020年東京の両オリンピックを控えての両国での喫煙規制のありかたや喫煙者への禁煙支援が取り上げられた。

Sungkyu Lee 教授のレクチャーより

#### ◆歴史

1930年代には、タバコ会社のコマーシャルがオリンピックにつきものであった。

しかし1980年代から、これに疑問が呈された。

1988年 カナダ(カルガリー) 冬季オリンピックにて、初めてのタバコのないオリンピックが開催された。またタバコ会社によるスポンサーも禁止された。

#### ◆1988-2014のオリンピックと禁煙

1988年から15回のオリンピックが行われた。この15回のオリンピックを以下の11のカテゴリーで点数をつける試みがなされた。

「タバコ会社のスポンサーを受けない」「タバコの広告がない」「タバコ製品の販売はタバコ製品の普及の禁止」「屋内は禁煙」「屋外も禁煙」「オリンピック村の禁煙」「途中輸送の禁煙」

「レストランやバーの禁煙」「専用の喫煙場所」「反タバコのメッセージの表示」「社会の大規模な反タバコキャンペーン」

15のオリンピックすべてで「タバコ会社のスポンサーなし」「限定された喫煙場所」

14 「社会の大規模な反タバコキャンペーン」

13 「屋内禁煙」

12 「屋外禁煙」

5 「レストランとバーの禁煙」「交通手段の禁煙」「反タバコメッセージ表示」

また11のチェックポイントのすべてを満たしたオリンピックはなかったが、2002年のソルトレーク(9)ソチ(9)であった。ソウルオリンピックは4で、平均7.4個達成度であった。

#### ◆オリンピック誘致におけるタバコの無いオリンピック

2010年6月、オリンピックの誘致には、タバコの無いオリンピックが強調されることがWHOとIOCの間で同意がなされた。罰則付きの法律の制定が条件となる。

◆タバコ会社にとってのオリンピック

スポーツの祭典はマーケットの大きな機会であり、ありとあらゆる方法を使ってタバコの無いオリンピックの制定を妨げようとする。スポンサーシップ、箱型の喫煙場所の設置（無償提供）、メディアへの働きかけなど。

◆Comprehensive tobacco free Olympic Policy

オリンピックに関係するすべての場所で喫煙禁止、タバコ会社の広告、スポンサーの禁止、タバコ会社がオリンピックロゴを使用することも禁止、反タバコキャンペーン、反タバコ教育が今後も重要である。

質疑応答

Q1 ソウルで4つだけだったのはどうして？

それはまだ早期だった（カルガリーの次）次回の2018年にはさらに改善したものとする必要がある。

Q2 韓国国内での喫煙禁止の法律はどうなっているか？

韓国にも、日本同様、タバコ産業を保護する法律がある。しかし Health Promotion Acts もあって、その条文のほとんどがタバコに関する条文で占められている（日本の健康増進法とは大きく異なる）屋外は喫煙規制がなく、屋内は喫煙規制がある。そして罰金も科せられる。しかし残念ながら取り締まるだけのお金と人員が足りないために、現状では十分に守られていない。

Q3 禁煙の推進にはタバコ価格の値上げも重要だが、韓国ではタバコ価格の再度の値上げの動きはあるのか？

韓国では昨年タバコ価格が2倍に引き上げられた。税収が増えた分で、禁煙政策を推進している。

Q4 韓国国内での禁煙支援体制はどのようになっているのか

タバコ税を上げた税収で、禁煙支援体制を整備した。韓国国内では従来からのクイットライターのほかに、17の禁煙センターを設けて、1万人のドクターを教育して、登録したドクターのところではチャンピックスやニコチンパッチは無料で受け取ることができるようにした。軍隊の禁煙も重要で、軍の医師もこのプログラムに登録されて、チャンピックスやニコチンパッチを兵士に処方して禁煙を促している。

.....

喫煙防止教育のいろいろ

中村廣繁教授 鳥取大学胸部外科